

【小学校・中学校・義務教育学校用】

令和3年度学校評価計画

達成度(評価)	
A	: 十分達成できている
B	: おおむね達成できている
C	: やや不十分である
D	: 不十分である

1 前年度 評価結果の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ対応で教育活動がずいぶん制限される中、学校便りや学校情報メール等で学校行事に関する情報を発信し、地域・保護者・学校の連携を充実させることができた。</li> <li>・学力向上については、『学び合い』の研究がさらに進み、生徒への意識づけ、学習のやり方など一定の成果を得ることができた。</li> <li>・道徳では道徳指導全体計画、年間指導計画の見直し・改善に取り組み、豊かな心の教育の充実を図ることができた。</li> </ul>
2 学校教育目標	『絆な心で次世代を生き抜く生徒の育成』
3 本年度の重点目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>○【『学び合い』による学力向上】『学び合い』で、対話を広げ、仲間とのつながりの中で学ぶことの大切さを実感する。</li> <li>○【開発的生徒指導による個別適性化】生徒一人一人の実態に応じた開発的生徒指導にかかわる大人が、総ぐるみでその手立てを仕組み実践する。</li> </ul>

4 重点取組内容・成果指標				中間評価		5 最終評価				主な担当者	
(1)共通評価項目											
重点取組			具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価			
評価項目	取組内容	成果指標(数値目標)		進捗度(評価)	進捗状況と見通し	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言		
●学力の向上	●全職員による共通理解と共通実践『学び合い』活動	●学力向上対策評価シートに示したマイプランの成果指標を達成した教師80%以上	・教職員間でマイプランを共有するとともに、校内研修等により取組の促進を図る。	A	・11月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した教師が91%。12月の講師を招いての研修会を実施し、取り組みをさらに強化する。	B	・1月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した教師が95%。県調査の結果で、県平均を下回っていた教科について、教科部会を中心に対応を強化することを確認した。			副校長:久芳信之	
	◎志を高める教育(進路指導・キャリア教育の充実)	◎生徒全員が将来の職業について夢や希望を持ち、鍋島中学校卒業後の進路について具体的に考えることができる生徒が90%以上	・進路学習の充実(職業や上級学校高校に関する講話)、学びの愉しさ・価値付けを図る。	B	・11月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した生徒が86%。新型コロナウイルス予防のため、職場体験や職業人の講話等の機会が減ったためと考えられる。	A	・1月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した生徒が86%。1年生の職業人の講話、2年生の卒業生の高校説明を通じて、進路について考えることができた。			進路指導主事:永原吉弘 キャリア教育:中島洋子	
●心の教育	●児童生徒が、自他の生命を尊重する心、他者への思いやりや社会性、倫理観や正義感、感動する心など、豊かな心を身に付ける教育活動	●道徳に関するアンケートにおいて肯定的な回答をした生徒80%以上 ・生徒及び教職員の人権・同和教育への理解を深める。	・人権講演会(人権集会)や民主的な合意形成の取組を図る。 ・道徳科の授業づくりに関する校内研修の実施	A	・11月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した生徒が99%。道徳の授業を中心に、人権についての学校全体の取り組みをさらに徹底する必要がある。	A	・1月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した生徒が91%。コロナ感染者や濃厚接触者への差別や偏見が生じないように、生徒会を中心に学校全体で取り組んだ。			人権・同和教育:村岡裕一郎 道徳:塚元あゆみ	
	●いじめの早期発見、早期対応体制の充実	○いじめ防止等(いじめの定義、いじめの防止等のための取組、事案対処等)について組織的対応ができていますと回答した教員90%以上	・生活アンケートの月1回実施 ・Q-Uテストの分析と活用に基づく学級生活不満足群の改善 ・ネットトラブルに関する研修会の開催	A	・11月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した教員が99%。12月の講師を招いてのQ-U研修会でさらに取り組みを強化する。	A	・1月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した教員が100%。今年度の認知件数は17件。学年を中心に、人間関係づくりを中心に取り組み、学級生活不満足群の改善が進んだ。			生徒指導:古賀直樹	
	○開発的生徒指導の深化	○基本的な生活習慣の確立と好ましい学習環境の確保(生徒主体による生徒指導の実践と生徒支援体制の確立) ○開発的生徒指導に関するアンケートにおいて肯定的な回答をした生徒80%以上	・全教育活動における、「学び合い(言語活動)」を取り入れた開発的生徒指導の推進 ・開発的生徒指導に係る研修会の実施	A	・11月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した生徒が98%。開発的生徒指導コーディネーターを中心に、学校行事や学年活動などにおいて、意図的に開発的生徒指導を仕組んでいく。	A	・1月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した教員が92%。体育大会や文化発表会では、企画、練習計画、指示を生徒主体で行った。生徒は活動を通して、充実感、達成感を味わうことができ、自信を持たせることができた。			生徒会:三好啓太	
●健康・体づくり	●望ましい生活習慣の形成	●職員研修を行い、職員の危機管理意識を高め、緊急時対応ができるようにする。 ・保健だよりを月1回以上発行 ・規則正しい食事や睡眠時間の確保など、望ましい生活習慣の意識づけをし、行動変容を促す。アンケートでは、睡眠時間が7時間未満である生徒が45%より減少させる。	・職員研修を年2回以上実施し、配慮を要する生徒の共通理解や心臓蘇生法 ・アンケートやチェックシートを活用して生活習慣の傾向を把握。集計結果を活用して掲示物や保健だよりで生活の改善機会をつくる。	B	・職員研修はAEDについて、実技研修を含め2回実施した。また、新型コロナウイルスの病態、予防法、流行時の注意点等、感染状況にあわせてプレゼンを活用し保健委員会活動の一環として放送朝会で全生徒への周知徹底を図る。	A	・毎月の保健だよりや校内放送を通じて、規則正しい食事や睡眠時間の確保など、望ましい生活習慣の意識づけを行った。保健委員会のアンケートでは、睡眠時間が7時間未満である生徒が21%で目標値よりも減少させることができた。			養護:井田理英子	
	○不登校対策	○昨年度の不登校生徒の割合から減少 ・教育相談部会等を活用し、教職員や小学校との連携を密にしていく。	・道徳や学活などの授業やカウンセラー講話などを通じて知らせる。 ・校内教育相談部会を利用して情報を共有して生徒達への適切な支援対策を検討して実施する。	B	・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携し、職員による観察や声かけを行った。道徳や学活などの授業やカウンセリング講話を実施する予定である。関係機関との連携をさらに強化する。	A	・今年度の不登校生徒の割合は2.9%で、昨年度の4.9%より減少させることができた。SCやSSWなど関係機関との連携により、不登校だった生徒が相談室に登校ができるようになるなど改善が見られる生徒がいた。			安全:脇山和也	
●業務改善・教職員の働き方改革の推進	●業務効率化の推進と時間外勤務時間の削減	●教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の上限を遵守する。	・校務サーバー上で各分掌担当者が情報共有を行いやすいように、フォルダ構成を工夫する。 ・合意形成による意思決定活動を生かし、よりよい業務遂行に努める。	B	・教育委員会規則に掲げる時間外在校等時間の1学期の平均は一人当たり38時間。平均以上の教職員に対しては、管理職による個別面談の実施、専門機関への受診希望の有無の確認を徹底する。	A	・今年度の時間外勤務の平均は36時間で、昨年度49時間より減少させることができた。毎週水指を原則部活動休養日とし、職員の定時退勤日として職員の意識改革に取り組んだ。			副校長:久芳信之	
	○部活動の負担軽減	○県や市、校内の部活動規則を遵守100% ・計画的な休養日の設定と実施90%	・週2日の休養日の徹底 ・複数顧問制を活かした指導の工夫により、時間外勤務時間を減らす。 ・定時退勤日の設定と実行	B	・11月に実施した校内の部活動規則を遵守に関する調査で肯定的に回答した教職員が99%。定時退勤の取り組みを強化する。	B	・1月に実施したアンケート調査で肯定的に回答した教職員が100%。部活動に負担感を感じている職員もいることから、毎週水曜日を原則部活動休養日と設定するなど、指導体制の改善に取り組んだ。			教頭:馬場司	
(2)本年度重点的に取り組む独自評価項目											
重点取組			具体的取組	中間評価		最終評価		学校関係者評価		主な担当者	
評価項目	重点取組内容	成果指標(数値目標)		進捗度(評価)	進捗状況と見通し	達成度(評価)	実施結果	評価	意見や提言		
○特別支援教育	○教員の専門性と意識の向上	○特別支援に関する専門性が向上した教員80%以上	・保護者の理解・同意のもと、個別的教育支援計画と個別の指導計画を作成して支援を要する生徒一人ひとりの支援にあたる。 ・定期的に関内支援会議を開催する。	B	・11月に実施したアンケート調査で、生徒のことをよく理解した指導をしていると肯定的に回答した教員が99%。毎月の教育相談部会での取り組みを学校全体へ広げるための取り組みをさらに強化する。	A	・1月に実施したアンケート調査で、生徒のことをよく理解した指導をしていると肯定的に回答した教員が100%。特別支援教育部会を定期的に開催し、特性を持った生徒についての情報交換と支援体制について共有することができた。			特別支援教育コーディネーター:本島民子	

●…県共通 ○…学校独自 ◎…志を高める教育